

函館市農地銀行業務実施要綱

第1 目的

函館市農地銀行（以下「農地銀行」という。）が行う業務については、函館市農地銀行規程（平成9年函館市農業委員会規程第2号。以下「規程」という。）に定めるもののほか、この要綱による。

第2 農地流動化の申し出

- 1 農用地等の貸し付け（賃貸）、売り渡し（譲渡）および交換を希望する者は、様式第1号の申出書に所定の内容を記入し、農地流動化推進員（以下「推進員」という。）または農業委員会事務局（以下「事務局」という。）に提出するものとする。
- 2 農用地等の借り受け（賃貸）、買い付け（譲渡）および交換を希望する者は、様式第2号の申出書に所定の内容を記入し、推進員または事務局に提出するものとする。

第3 推進員による調査、報告等

- 1 推進員は、第2の1による申出書の提出を受けたときは、申出書の記載事項を確認の上、申出書に記載の現地を調査してその土地の現況（作付け作目、ほ場条件等）、希望する受け手の条件等を聴取の上、それらの内容を記載した掘り起こし活動報告書（様式第3号）を併せて事務局に提出するものとする。
- 2 事務局が農業者等から直接第2の1による申出書の提出を受けたときは、担当地域の推進員と連携を取り、前項の定めにより処理するものとする。
- 3 推進員は、第2の2による申出書の提出を受けたときは、申出書の記載事項を確認の上、事務局に提出するものとする。

第4 事務局の整理等

- 1 事務局は、推進員から報告を受けた第3のうちの利用権等の出し手に関する情報については、土地の表示、所有者、権利関係等を調査の上、農地流動化情報台帳（様式第4号）に案件ごとに整理するものとする。
- 2 事務局は、推進員から報告を受けた第3の3の利用権等の受け手に関する情報については、受け手の経営内容、農業後継者の有無、各諸制度

の適用状況等を調査の上、農地流動化情報台帳（様式第5号）に案件ごとの整理をするものとする。

3 事務局は、農業経営改善計画の認定を受けた者および農地移動適正化あっせん譲受等候補者名簿登載者の中から第4の2で整理された受け手に関する情報の要件等に適合する場合には、推進員に通知するものとする。

4 事務局は、第4の1および2で整理された情報ならびに遊休農地現況整理台帳（様式第6号）の内容等は、必要に応じ推進員に提供して掘り起こし活動等に活用するものとする。

第5 農用地等の利用調整

農用地利用調整会議は、第4の1および2で整理された農地流動化情報を活用し、中核的担い手農家等の経営規模の拡大、連担的利用集積等により農用地等の有効利用を更に促進するという観点にたつて流動化情報の案件ごとに望ましい利用権等の受け手、活用すべき農地流動化方策等について、検討・協議するものとする。

第6 中核的担い手農家等に対する調整および農地移動適正化あっせん事業の実施

1 中核的担い手農家等への利用関係の調整については、「函館市農用地利用関係調整基準(平成8年10月24日函館市農業委員会告示第18号)」に基づき、農業委員会が実施するものとする。

2 農地移動適正化あっせん事業によることが望ましいとされる案件については、農業委員会が「函館市農地移動適正化あっせん基準」により処理するものとする。

第7 農地管理カード等の作成および管理

事務局は、農地法第3条に基づく権利の設定等および農用地利用集積計画の公示により利用権の設定等がなされた農用地等については、農地銀行管理カード（様式第7号）に所定の事項を記入し、整理するものとする。

第8 登録の制限

農地銀行は、次のいずれかに該当する農用地等については、原則とし

て登録を行わないものとする。

- (1) 規程第3条の業務対象地域以外にあるもの
- (2) 申し出地が小作地であるもの
- (3) 租税特別措置法による特例農地および農業者年金基金法による経営移譲等の各種制度による制限を受けているもの

第9 その他

この要綱に定めるもののほか、業務の実施に関し必要な事項は、会長が定めるものとする。

附 則

この実施要綱は、平成9年8月1日から施行する。

附 則

この実施要綱は、令和4年4月1日から施行する。

様式第1号（第2の1関係）

農用地等流動化
 賃貸 譲渡 申出書（出し手用）
 交換

年 月 日

函館市農地銀行会長 様

住所
氏名
電話番号

農用地 賃貸
 下記の土地について として 譲渡 したいので申し出ます。
 農業用施設用地 交換

賃貸
 1 譲渡 を希望する農用地等
 交換

区分	所在	地番	現況地目	面積 m ²	賃貸の場合		譲渡・交換の場合
					希望する賃借料 (円/10a)	希望する期間	希望する価格 (円)

2 希望する農地流動化方策

様式第2号（第2の2関係）

農用地等流動化

賃貸
譲受
交換

申出書（受け手用）

年 月 日

函館市農地銀行会長 様

住所
氏名
電話番号

賃貸

農業経営の規模拡大を図りたいので、農用地等の
譲受 を申し出ます。なお、その際
交換
の条件は下記のとおりであり、また、農業経営の状況は農地基本台帳のとおりです。

記

- | | | | |
|---|------------------------------|---------|----------------|
| 1 | 賃貸
譲受 を受けようとする土地の種類
交換 | 農 用 地 | m ² |
| | | 農業用施設用地 | m ² |
| 2 | 希望する賃借または買い受け価格 | | |
| | 賃 借 料 10a 当たり | 円 | |
| | 買い受け価格 10a 当たり | 円 | |
| 3 | 希望する賃借期間 | 年 | |
| 4 | 希望する土地の地域 | | |
| 5 | 農業経営改善計画の認定の有無 | | |
| | 有 認定番号 | | |
| | 無 | | |

掘り起こし活動報告書

推進員氏名

年 月 日

氏名 生年月日 年 月 日 歳
 住所 函館市 電話
 認定有無 1 有 認定番号 2 無
 農業後継者の有無 1 有 後継者の年齢（ 歳） 2 無
 相続税納税猶予制度対象農地の有無 1 有 2 無
 贈与税納税猶予制度対象農地の有無 1 有 2 無
 農業者年金特定処分対象農地等の有無 1 有 2 無

対象農地の内容

所在地	面積	作付作目	ほ場条件	権利の種類	希望の農地流動化施策	希望受け手の居住の範囲
		1 稲 2 畑作 () () 4 不作付	1 整備済 2 未整備	1 賃借権 2 所有権 3 使用貸借 件 4 その他	・ 利用権設定等促進 事業 ・ 農地適正化あっせ ん事業 ・ その他	・ 集落内に限る ・ 隣接集落でも可 ・ 市内に限る ・ こだわらない
		1 稲 2 畑作 () () 4 不作付	1 整備済 2 未整備	1 賃借権 2 所有権 3 使用貸借 件 4 その他	・ 利用権設定等促進 事業 ・ 農地適正化あっせ ん事業 ・ その他	・ 集落内に限る ・ 隣接集落でも可 ・ 市内に限る ・ こだわらない
		1 稲 2 畑作 () () 4 不作付	1 整備済 2 未整備	1 賃借権 2 所有権 3 使用貸借 件 4 その他	・ 利用権設定等促進 事業 ・ 農地適正化あっせ ん事業 ・ その他	・ 集落内に限る ・ 隣接集落でも可 ・ 市内に限る ・ こだわらない

農地流動化情報台帳

出し手情報関係

利用集積等の出し手		<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">農地流動化推進員氏名</div>						
氏名（		住所（						
		電話（						
利用権の設定等・農作業の委託を希望する農地等の所在	面積	利用権設定等の態様	作付作目	ほ場条件	希望する小作料等（売値・作業委託料）	相続税納税者予農地の有無	贈与税納税者予農地の有無	農年特定処分対象農地等の処分
	m ²	1 売買 2 貸借 3 受委託	1 稲 2 畑作 3 不耕作	1 整備済 2 未整備	円/10 a	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無
	m ²	1 売買 2 貸借 3 受委託	1 稲 2 畑作 3 不耕作	1 整備済 2 未整備	円/10 a	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無
	m ²	1 売買 2 貸借 3 受委託	1 稲 2 畑作 3 不耕作	1 整備済 2 未整備	円/10 a	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無
	m ²	1 売買 2 貸借 3 受委託	1 稲 2 畑作 3 不耕作	1 整備済 2 未整備	円/10 a	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無
	m ²	1 売買 2 貸借 3 受委託	1 稲 2 畑作 3 不耕作	1 整備済 2 未整備	円/10 a	1 有 2 無	1 有 2 無	1 有 2 無
利用権の設定等・農作業の委託について公的機関の介入を希望するか。				1 希望しない 2 希望する（ア 公社 イ 農協 ウ その他）		その 他 の 特 記 事 項		

様式第7号 (第7関係)

函館市農地銀行

農地銀行カード

農地基本台帳番号	農用地所有者の氏名	年齢	住所 (電話)	離農等 (意向) の有無	農年加入の有無	経営移籍年金受給の有無	納税猶予の有無

番号	利用権等を限定した土地			利用権等の設定を受ける者		設定	利用した			権等			内容
	所在地	地番	現況地目	面積 (㎡)	氏名		住所	利用権の種類	土地の利用目的 (内容)	許可・公告年月日	契約年数	終期年月日	

番号	農作業を受諾した土地			農業者	農業者受託者	受託	作業の種類	作業の種別	作業の			備考
	所在地	地番	現況地目						面積 (㎡)	面積	種類	
				氏名	住所							

(注) 許可 (広告) 年月日の欄には、利用集積計画による利用権等の設定の場合はその年月日を、あっせん等による農地法許可の場合にはその年月日を記入する。